

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330161

研究課題名(和文)大規模複合災害における自治体・コミュニティの減災機能に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological thinking of the disaster risk reduction, local governments and communities have, from the case of Great East Japan Earthquake

研究代表者

関 礼子 (SEKI, REIKO)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：80301018

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災における復興過程において、人々の生活の復興と制度の復興とにタイムラグが生じ、それが復興の実感を妨げている点を、「生活の時間」と「制度の時間」のズレとして分析した。また、そのズレが災害後のコミュニティを疲弊させたり、コミュニティの再編を促すことを指摘した。

他方で、震災後に素早い独自施策を打ち出した被災支援自治体は、避難指示区域外または災害救助法適用外といった、制度が想定する被災・避難の枠組みからこぼれ落ちてしまう被災・避難者支援を受け入れ、「非自発的な自主避難」を支えた。減災機能を果たすコミュニティもしくは自治体への注目は、小さな自治、地方自治の重要性への着目につながる。

研究成果の概要(英文)： The process of reconstruction of a life from the East Japan Earthquake, there is a time lag between "the time of victim's life" and "the time of system" and that is the factors leading the community become exhausted and reorganized.

On the other hand, local governments proposed an original measure after the East Japan earthquake immediately. Those governments accepted and supported the refugees who evacuated for fear of radioactivity from the outside of the evacuation areas, because the Disaster Relief Act did not support them. The attention to the function of disaster risk reduction that the community and the local government have lead to importance of of the self-government and the local autonomy.

研究分野：環境社会学

キーワード：生活の時間 制度の時間 非自発的な自主避難 支援自治体 災害復興 東日本大震災 原発事故

## 1. 研究開始当初の背景

阪神・淡路大震災後、災害史研究や NPO/ボランティア研究が展開され、環境社会学も 2010 年に学会誌で災害の特集を組むなど、災害研究を蓄積してきた。加えて、東日本大震災（原発事故）による環境汚染からの住民移転、事故後の情報伝達の問題や汚染範囲拡大の構図、被害構造などは、足尾鉍毒事件、ラブ・キャナル事件やセブソ事件など、環境社会学が着目してきた事例との類似点を多く指摘できる。本研究は、こうした深刻な環境汚染の被害と避難に関する環境社会学の研究蓄積を、地域社会学・都市社会学の災害研究と統合し、特に福島第一原発事故による避難者（自主避難者を含む）の被害をフィールドでの質的・量的調査から実証的に明らかにするとともに、避難者の被害を軽減する効果を持った支援自治体の施策や受け入れ地域の避難者支援の意義と問題点を多角的に描き出し、減災自治体に関する実践的な政策提言を行うものである。

今回の原発事故では、福島県内の避難者に対して原子力緊急事態宣言当初より同心円的な区域設定に沿った対応がなされがちだったが、県外避難者は災害救助法により区域設定に拘束されない支援を受けることができた。九州・沖縄地方など、遠隔自治体では自主避難者を支援するボランティア活動が目立った。「どこに住んでいたか」「どこに避難するか」が、避難者の避難経験を異なるものにしてきた。自治体の支援の動きも多様で、支援自治体が直接に被災自治体を支援するケース、関西広域連合のように支援自治体間で協議・調整してカウンターパート方式で被災地を支援するケースなど、地理的特徴や災害経験を背景にした独創的な支援活動があった。また、避難者受け入れ地域では、外部からのボランティア以上に、当該地域住民と避難者との関係性構築（双方向的ボランティア生成）が、避難の苦痛軽減に効果を発揮してきたという側面がある。

東日本大震災での自治体の減災機能について、実践的思想の転換点として着目し、現場の声を丹念に拾いながら、自己完結する地域モデルから、地域間ネットワークによる減災システムモデルへの可能性を探るというのが、当初の本研究のモチーフである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、第 1 に、東日本大震災による大規模複合災害を経験した福島県、および関東一円からの避難者・自主避難者の動向と、避難者受け入れ自治体・地域との関係を、自治体連携の減災効果、双方向的ボランティア、疑似コミュニティ生成という特徴から明らかにすることである。第 2 に、原発事故がもたらした被害の相貌や災害救助法など現状制度の問題点を、災害史研究の視点から析

出することである。第 3 に、福島原発事故を受けてなお根強い原発再稼働の要求が原発立地地域にあるのはなぜか。当該地域の反原発運動 / 原発推進の経緯に関する住民運動資料を社会運動論・社会変動論の検知から考察し、福島原発事故の避難者が少なからず原発立地地域へと移転した状況とパラレルな論理を析出することである。

## 3. 研究の方法

全町避難した自治体住民へのアンケート調査を実施した。また、被災自治体と支援自治体、避難者及び避難者受け入れ地域住民に対するヒアリング調査を継続的に実施した。ヒアリングを通して、避難者個々の社会的関係資本維持を動機とした「語りがたさ」が浮かび上がってきたことから、一部に当事者参加型の調査を導入して個別具体的で顔の見える調査データの表現・公表形態を「物語化」する手法を探った。他方で、個人の特定ができないようなかたちでデータを処理し、学術論文等に記した。また、避難の時間の推移にもなつて変化していく被害の相貌を、制度や補償との関連で明らかにした。

## 4. 研究成果

### (1) 福島原発事故で顕在化した諸問題

東日本大震災は、地方に内在していた諸問題、過疎化や地域経済の低迷など、もともとあった脆弱性を顕在化させたにすぎないと指摘された。福島原発事故同様である。

それは第一に、産官学の原子力複合体の問題である。反対や批判を押し切って立地をすすめる、地元の経済や社会を原発に依存させ、事故のリスクを「安全神話」で目隠しし、環境にやさしいエネルギーであると喧伝してきた原子力行政、電力会社や関連企業、マスコミや学者など、原発の利権に群がる「原子カムラ」(開沼博 2011『「フクシマ」論』青土社)の問題が、原発事故で改めて問題になった。また第二に、安全とリスク軽視の体質である。1990 年代以降、日仏を除く先進国が「非原子力化」へのトレンドにあるなかで、高速増殖炉もんじゅの事故(1995 年)、東海村 JOC 事故(1999 年)、新潟県中越地震による柏崎刈羽原発のトラブル(2007 年)など、何度も重大な事故やトラブルが続いてきたにもかかわらず(長谷川公一 2011『脱原子力社会の選択(増補版)』)、「安全神話」を唱えてきた「原子カムラ」の危機意識の欠如やリスク認識のなさ、地方へのリスク転嫁がもたらす不平等な構図を、福島原発事故は顕在化させた。

第三に、被爆者や公害被害者、重大事故の被害者がそうであったように、「一方で語りを強要し、他方で沈黙を強いる」社会の問題である(関礼子 2006「ヒロシマ、あるいはミナマタを語り語られる心と身体」『感性哲学』

6)。福島原発事故をめぐるのは、いくつもの損害賠償請求訴訟が提訴され、多数のADR（裁判外紛争解決手続）が行われている。それでもなお、被害の語りを「公」に開くことは、大多数の人びとにとって、暗黙のタブーである。

「語りを阻む力」は、さまざまな理由で発動される。それは、ときに身近な他者への「やさしさの作法」であったり、ときに差別や不安、苦痛を遠ざけるためであったり、加害者であると同時に被害者である立場から生じるものであったりする。

東京電力や関連企業に家族や親戚が勤めていて、加害者でもあり被害者でもあるという場合は、被害を訴えにくい。原発で受けてきた「恩恵」と、福島原発事故がもたらした「災禍」には、著しい非対象性があるにもかかわらず、「これまで恩恵を受けてきたのだから」「賠償をもらっているのだから」と言われて沈黙する人がいる。放射線のリスクを語ると「風評」をあおることになると声を飲み込む人がいる。福島原発事故での「語りを阻む力」は、避難者の私憤を公憤に変え、避難の不条理を公論形成に結びつける回路をも阻んできたのである。

第四に、福島原発事故が顕在化させた最も深刻な問題は、人を大切にしない「いま、ここ」であり、未来の象徴であり希望でもある子どもさえ大切にしない社会的風潮である。公害や薬害、格差社会や若者の貧困化の問題で指摘されているのと同じ根っこが、原発事故をめぐる対応のなかに見え隠れする。ここに避難者の問題も位置づけられる。自治体の支援は、自主避難者の避難の選択可能性や生き方の選択可能性という点に寄与するものであった。

## (2) 生活の復興

大規模災害にともなう環境汚染は文明禍として立ち現われ、そうした追加的環境ダメージは、被災地域とそこに住む人々の「生」、すなわち生命や健康、生活、人生や生き様への脅威になるだけでなく、将来世代への「負の遺産」となる。しかしながら、追加的環境ダメージを含むトータルな「ものの見方」(高橋信隆編 2012『環境法講義』信山社)は、法的にも制度的にも成熟してこなかった。被災・以外の状況を質的・量的調査から多角的に捉えることで、被災者・避難者の「生活」からみた総体としての被害を析出した。

## (3) 「生活の時間」と「制度の時間」

同じ地域の中でも被害には多様性があり、個々の復興イメージは大きく異なる。上から提示される問題解決策のみでは、地域社会復興への合意形成が困難な状況が生じる。また、ひとたび合意形成が可能になっても、「生活の時間」と「制度の時間」のズレが、被災・避難者の当初の意思表示を大きく覆し、合意を無効化するという事態も広範にみられる。

仮設住宅への入居や、避難指示区域の帰還など、住民の意思表示に基づいて進められたはずの復興施策が、次の段階では、被災・避難者の生活のニーズに合致しないとか、被災・避難者の状況の変化が合意どりの行動をもたらし、などである。この時間のズレを小さく留めるためには、災害時の制度を硬直的に設計せず、被災現場の状況にあわせた柔軟さを担保していく必要があるといえる。

そのためには、東日本大震災が露呈させた地域社会の脆弱性や、災害と復興事業が環境ならびに当該社会にもたらす影響を、被災地域、当事者の視点で析出していくことが必要となる。災害復興における合意形成の困難や、形成された合意が復興プロセスで機能不全を生じる理由について明らかにするとともに、地域の実情や被災者の生活からどのような復興策が望ましいと考えられているかを提示することが必要になる。

## (4) 制度が指定するコミュニティの位相

自治体やNPO、ボランティアや積極的に発言する「声」の背後には、silent majorityの間こえにくい声(つぶやき)がある。そうした声をface to faceで拾っていくと、東日本大震災の「復興」が地方をより脆弱なものにしているという逆説がみえてくる。「制度の時間」が指定しているコミュニティが、被災・避難者の「生活の時間」が選び取っていくコミュニティと乖離する状況は、以下のような点から分析しうる。復興プロセスのなかで、自然環境や地域コミュニティの「信頼システム」はどのように変化したか、被災・避難者の合意の基底にある「状況の定義」が時間の経過により再定義されていく、コミュニティが変化し、再編されていくプロセスや、コミュニティが創発していくなかでの課題に注目することで、被災・避難者の実感を伴った「復興」のかたちを模索することができる。すなわち、「生活の復興」は個々の主体性抜きには成し遂げられないのであり、被災・避難者をディスカレッジするような時間幅を持ってすすめる復興施策は、被災・避難者にとって不合理なものになっているということを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

- (1) 高田昭彦、武蔵野市のコミュニティ政策 コミュニティ構想、自主三原則、コミュニティ協議会、行政の役割の変化、成蹊大学文学部紀要、査読有、No.50,2015、15 - 86 .
- (2) 黒田暁、東日本大震災被災地域における住まいと暮らしの合意形成、TASC MONTHLY、査読無、No.469、2015、6 - 13
- (3) 二宮リムさち・阿部治、国連・持続可能な開発のための教育の10年( DESD )を通

じた国内の環境教育研究・実践における成果と今後の課題」, 環境教育, Vol.24, No.3, 2015, 1 - 14 査読有

(4) Makoto Nishikido, Satoru KURODA, Zenki HIRAKAWA, Reconstruction from the Great East Japan Earthquake and the Development of Resilience in Regional Communities : Reconstruction of Residences and Livelihoods and Reorganization of Regional Communities in Kitakami-cho, Ishinomaki City, Miyagi Prefecture, Sociology in the Post-Disaster Society, 査読有, 2014, 50 - 64

(5) 高木恒二, 市民活動記録保存の意義と課題 立教大学共生社会研究センターの経験から, 住民と自治, 査読無, No.612, 2014, 25 - 28

(6) 林雄亮・与田翔平, 離婚行動と社会階層との関係に関する実証的研究, 家計経済研究, 査読有, NO.101, 2014, 51 - 62

(7) 関礼子, 原発事故と「住み続ける権利」, 学術の動向, 査読無, 2014, 68 - 71

(8) 阿部治, これからの持続可能な社会の在り方と学校教育, 査読無, Vol.63, No.3, 2014, 18 - 23

(9) 関礼子, 強制された避難と「生活(life)の再興」, 環境社会学研究, 査読有, vol.19, 2013, 45 - 60

(10) 関礼子, 「生きる力」と「こころの堤防」 東日本大震災後の環境教育と防災・減災教育, 学術の動向, 査読無, 2013, 46 - 60

〔学会発表〕(計12件)

(1) 渡邊登, ポスト福島第一原発事故のコミュニティの持続的「発展」の可能性 柏崎市・刈羽村における「地域の会」委員会を中心とする聴き取り調査から, 日本社会学会, 2014年11月21日, 神戸大学(兵庫県神戸市)

(2) 佐治靖, リアリティと震災イメージ, 震災と展示研究会, 2014年10月28日, 仙台メディアパーク(宮城県仙台市)

(3) 黒田暁・高崎優子, 海面養殖と地域漁業をつなげる共同利用のしくみ 宮城県石巻市北上町十三浜: 変動に対するアダプティブな地域漁業(1) 地域漁業学会, 2014年10月25日, 三重大学(三重県津市)

(4) 高崎優子・黒田暁, 海面養殖と地域漁業をつなげる共同利用のしくみ 宮城県石巻市北上町十三浜: 変動に対するアダプティブな地域漁業(2) 地域漁業学会, 2014年10月25日, 三重大学(三重県津市)

(5) Kuroda Satoru, Conetruction of the technique of the water resources management based on the sustainable link: An agricultural irrigation channel becomes "the environmental water", The grant presentation ceremony of Kurita Water and Environment Foundation, 2014年8月29日, 新宿京王プラザホテル(東京

都新宿区)

(6) Miyauchi Taisuke, Citizen science for sustainable socio-ecological systems, from Japanese experience, 14<sup>th</sup> Congress of the International Society of Ethnobiology, 2014/06/10, Ugyen Wangchuck Institute for Conservation and Environment

(7) 廣本由香・関礼子, 母子避難者の「揺れ」と社会運動への「未関与」, 環境社会学会49回大会, 2013年12月4日, 名古屋市立大学(愛知県名古屋市) Bumthan, Bhutan

(8) 宮内泰介, 多元性の中での開発教育・社会学教育のゆくえ: 大学教育におけるグループディスカッション手法の経験から, 国際開発学会第24回全国大会・企画セッション「大学における開発教育とディシプリン」, 2013年12月1日, 大阪大学(大阪府吹田市)

(9) Miyauchi Taisuke, What makes social-ecological systems robust?: A case study of natural resources management in the Kitakami areas of northern Japan, International Symposium on Environmental Sociology in East Asia 2013, 2013/11/02, Hohai University, Nanjing China

(10) Miyauchi Taisuke, Common property systems and resilience following disasters: case study of tsunami-hit villages in Kitakami area of Miyagi, Japan, ESA(European Sociological Associations) 2013 Torino, 2013/08/30, University of Torino, Torino, Italy

(11) 佐治靖, 在来知の危うさ, 日本文化人類学会研究大会, 2013年6月9日, 慶応大学, 東京都港区

(12) Miyauchi Taisuke, Common property systems and resilience following disasters: case study of tsunami-hit villages in Kitakami area of Miyagi, Japan, 14<sup>th</sup> Global Conference of the International Associations for the study of the Common, 2013/06/05, Kitafuji, Japan, 静岡県富士市

〔図書〕(計12件)

(1) 似田貝香門・村井雅清編(武澤潤・北村育美・藤室玲治・楡井翔真・吉田正俊・藤原隆司・関礼子, 他) 生活書院, 震災被災者と足湯ボランティア, 2015, 250(予定)

(2) 関礼子編, 日本評論社, “生きる”時間のパラダイム 被災現地から描く原発事故後の世界, 2015, 247

(3) 阿部治編, 合同出版, 原発事故を子どもたちにどう伝えるか ESDを通じた学び, 2015, 183

(4) John Chi-Kin Lee・Rob Efirid・他編(Poul Hart, Catherine Hart, John Fien, Osamu Abe 他), Schooling for Sustainable Development Across the Pacific, 2015, Springer, 250, 125-139

(5) 関礼子・廣本由香編, 新泉社, 鳥栖の

つむぎ もうひとつの震災ユートピア、2014、269

(6) P.B. Corcoran and B.P. Hollingshead 編 (Heila Lotz-sistka, Arjen E.J. Wals, Youichi Asai, Osamu Abe)

Intergenerational learning and transformative leadership for sustainable futures, 2014, Wageningen Academic Publishers, 432, 295-301

(7) 日本教育学会編 (阿部治・岩本泰・檀本真美代・浅岡幸彦・小野瀬剛志・中西紹一・井上亘・石田好広・中岡禎雄・榎田敏宏他) 東洋館出版、環境教育とESD:日本の環境教育第2集、2014、184、1-10

(8) 宮本健一・淡路剛久編 (永井進・柴田徳衛・村山武彦・岩坪五郎・磯野弥生・寺西俊一・船橋晴俊・岡本雅美・津田敏秀・宮内泰介) 岩波書店、公害環境研究のパイオニア、2014、233、152-166

(9) 藤林泰・宮内泰介・友澤悠希編、新泉社、宇井純セレクション1・原点としての水俣病 2014、416

(10) 藤林泰・宮内泰介・友澤悠希編、新泉社、宇井純セレクション2・公害に第三者はない 2014、384

(11) 藤林泰・宮内泰介・友澤悠希編、新泉社、宇井純セレクション3・加害者からの出発 2014、388

(12) 今泉礼右編 (藤岡正之・土居洋平・眞保智子・宮地弘子・小淵孝志・藤原亮一・坂田勝彦・佐々木てる・林雄亮・清水晋作・西敏郎) 株式会社みらい、グローバル時代の社会学 社会学の視点で読み解く現代社会の様相、2013、300、201-220

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www2.rikkyo.ac.jp/web/reiko/lspcd/>

(インタビュー) 社会学者が見た“福島再生”へのヒント: 声にならない声を聞く“もやい直し” 関礼子、『のんびる』No.101、2015年

(『鳥栖のつむぎ』書評) 図書新聞 2015年1月24日、東京新聞 2015年3月9日、福島県立図書館福島県復興ライブラリーNo.13、We learn, 2015年3月号、Femin, 2015年、No.3086、みすず読書アンケート、2015年1-2月号

(新聞記事) 佐賀新聞 2013年9月11日、関礼子「親子の日常前向く糧に」、他

(エッセイ) 関礼子、福島原発事故からの『復興とは何か 旧警戒区域・楡葉町の調査から、ごんずい 2013年、No.130、関礼子、『鳥栖のつむぎ』を編んで、2015年3月11日、佐賀新聞

(調査報告書) 関礼子編「警戒区域見直しにともなう楡葉町住民調査」結果報告、2012年、関礼子編「警戒区域見直しにともなう楡葉町住民調査」調査報告書、2012年、関礼子編、大規模複合災害研究1、2013年

(小冊子) 関礼子・廣本由香編「とすのうた」2013年、関礼子・廣本由香編「とすのつむぎ」2013年、関礼子編「被災・避難生活を写真で語る福島県楡葉町、私たちのいま」2013年 (その他) 楡葉町写真展、2013年、佐賀県写真パネル出典、2015年

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

関 礼子 (SEKI REIKO)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号: 80301018

### (2) 研究分担者

宮内 泰介 (MIYAUCHI TAISUKE)

北海道大学・文学研究科・教授

研究者番号: 50222328

黒田 暁 (KURODA SATORU)

長崎大学・水産・環境科学総合研究科・准教授

研究者番号: 60570372

高木 恒一 (TAKAGI KOUICHI)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号: 90295931

阿部 治 (ABE OSAMU)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号: 60184206

後藤 徹寛 (GOTOU TAKEHIRO)

佐賀大学・産学・地域連携機構・特任准教授

研究者番号: 70393113

渡邊 登 (WATANABE NOBORU)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号: 50250395

高田 昭彦 (TAKATA AKIHIKO)

成蹊大学・文学部・教授

研究者番号: 50102174

### (3) 連携研究者 なし

### (4) 連携協力者

佐治 靖 (SAJI OSAMU)

福島県立博物館、学芸員

佐治 史 (SAJI FUMI)

京都大学、大学院

廣本 由香 (HIROMOTO YUKA)

立教大学、大学院

佐久間 淳子 (SAUMA JUNKO)

立教大学、兼任講師